

# 平田仁子と読み解く、 パリ協定後の気候変動対策



## 第26回 「ゼロ」の意味を考えると

認定NPO法人 気候ネットワーク 理事 平田 仁子

世界環境デーである6月5日、気候変動枠組条約事務局 (UNFCCC) は「Race to Zero」というグローバル・キャンペーンを開始しました。「2050年ネットゼロ」を宣言するさまざまなイニシアティブを取りまとめ、来年の11月に開催が確定したCOP26に向けて、非国家アクターの脱炭素化への機運を高めていこうというのがねらいです。ここには、「ネットゼロ」を宣言している449の都市、21地域、992企業、38の大投資家が参加しています。政府レベルでは昨年COP25において120カ国とEUが「ネットゼロ」を表明していますので、ゼロへの号砲はすでにあちらこちらで鳴り響いています。

日本でも、2050年ゼロカーボンシティを表明する地方自治体が増えています。また経団連も新プロジェクト「チャレンジ・ゼロ」を開始しました。国内でも「ゼロ」のかけ声が飛び交っていますが、実はいろいろ違います。

この辺で「ゼロ」の意味をきちんと考えた方が良さそうです。

### 「ネットゼロ」がめざすのは、 パリ協定1.5°C目標

2015年のパリ協定は、今世紀後半の温室効果ガス排出のネットゼロを目標に掲げました。その後、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) が2018年に1.5°Cに気温上昇を抑制するためには2050年にCO<sub>2</sub>排出をネットゼロにする必要があると指摘しました。これを受け国連事務総長は、各国に2050年にCO<sub>2</sub>排出をネットゼロにするよう呼びかけています。

### ●グローバル・キャンペーン「Race to Zero」のロゴ

992 Businesses  
449 Cities  
38 Investors  
21 Regions  
505 Universities

RACE TO ZERO

この流れの「ネットゼロ」は、「2050年」と「CO<sub>2</sub>」の二つの意味が織り込まれています。

しかし、オックスフォード大学の調べでは、さまざまなネットゼロ関連のイニシアティブの基準は、「2050年CO<sub>2</sub>ネットゼロ」は共有化されているものの、対象ガス、オフセットの利用ルールなどは様々ではないようです。

UNFCCCがキックオフしたRace to Zero キャンペーンでは、このあたりのことを明確に説明した上で、このキャンペーンに参加するには、以下の基準を満たす必要があるとしています (表参照)。

これを見ると、最低限の基準とはいえ、組織トップが関与し、2050年以前という明確な目標年次を定め、2030年までの半減を念頭にした目標設定も求められています。ただし、現時点で目標達成が見込めなくても、上記の基準を満たせば参加することができます。

### 日本の地方自治体のゼロカーボン宣言

環境省のホームページには、2019年12月24日付の小泉環境大臣による、地方自治体へのゼロカーボンシティ (2050年までのCO<sub>2</sub>排出実質ゼロ) への支援・協力のお願ひメッセー

ジとともに、ゼロカーボンを表明した100の自治体のリストが公表されています。

このうち7割以上が大臣による呼びかけ後に宣言をしており、大臣効果が効いていることがうかがえます。ところが、取り組み内容に触れているのは4割以下で、残りは宣言のみです。さらに、具体的な取り組み内容まで策定してい

るのは7自治体に限られ、そのうち詳細の目標に落とし込んでいるのは5自治体だけです。ゼロカーボン宣言自治体が増えてきたことは素晴らしいのですが、正直なところ、本当にこれで達成できるの？とってしまいます。

背景には、環境省の呼びかけ方のゆるやかさがあります。環境省は、定期記者会見やイベントなど、議会、プレスリリース、ホームページなどにおいて表明する、という方法の紹介と、表明したら環境省に知らせ、地球温暖化対策推進表に基づく地方公共団体実行計画(区域施策編)の改定の際に記載してくださいというお願いをしているだけです。

Race to Zeroの基準に照らすと、ほとんど満たされていないとしても宣言できる状況です。

## 経団連の「チャレンジ・ゼロ」は、ゼロ宣言とは呼べない

6月8日に始まった経団連の「チャレンジ・ゼロ」はどうでしょうか？ 137の企業・団体が賛同した「チャレンジ・ゼロ宣言」には、政府の「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」が「脱炭素社会、すなわち世界全体でのネット・ゼロカーボンを今世紀後半のできるだけ早期に実現する」というビジョンを紹介し、経済界として、『「チャレンジ・ゼロ」(チャレンジ ネット・ゼロカーボン イノベーション)として、脱炭素社会の実現に貢献するイノベーションに果敢に挑戦していくことを宣言する」とあります。

つまり、ネット・ゼロエミッション技術などの開発や普及・実装、それらへのファイナ

### ●Race to Zeroキャンペーンの最低限の基準

宣言 (Pledge)	1.5°C目標と総合的に、2040年代以前～遅くとも2050年に(ネット)ゼロにすることを、組織の長が宣言する。
計画 (Plan)	COP26前までに、短中期のネットゼロ達成へのステップを説明する。IPCC1.5°C特別報告書に基づき、2030年に世界のCO <sub>2</sub> を50%削減する必要性を反映した、今後10年に達成すべき中間目標を設定する。
進行 (Proceed)	中間目標と総合的に、速やかに行動を進める。
公表 (Publish)	年に1回、UNFCCCのGlobal Climate Action Portalなどを通じて、進捗報告をする。

スに挑戦することを宣言しているのであり、自らのゼロ達成を宣言しているものではありません。また、時間軸も「今世紀後半」とあり、1.5°C目標と整合しておらず、ゼロに向けた目標や道筋也没有。

この発表についてあるメディアは、「CO<sub>2</sub>ゼロ目標137社・団体、署名へ」と報じましたが、残念ながらこれは完全にミスリーディングです。各社のCO<sub>2</sub>ゼロ宣言など、どこにも謳われていないのですから。

言うまでもありませんが、ゼロと言えば何でも良いわけではありません。もう少し交通整理をしないと、2050年CO<sub>2</sub>ゼロへの道が見通せないままに言葉だけが踊っていたということにもなりかねません。現時点で日本の組織のほとんどは、1.5°C目標に足る責任あるネット・ゼロへの行動を決意する水準には届いていないのではないのでしょうか。

## Race to Zeroの波に乗ろう

Race to Zeroでは、今後、さまざまな基準を統合していく方向のようです。日本でも、独自のルールで言いっぱなしの段階は終え、「ゼロ」の意味を問い、2050年ネット・ゼロを確実に達成するイニシアティブへと発展していくときです。少なくとも、Race to Zeroの基準を満たし、各主体としての責任ある宣言と、その実施、道筋、進捗管理、開示を約束することが求められるべきでしょう。

ところで、そろそろ日本政府も責任ある2050年ネットゼロ宣言を発出するときではないのでしょうか。📌